

# 時流自流

首都圏不燃建築公社の理事長に6月28日付で就任した。建設省・国土交通省時代には市街地再開発事業の制度改正や、防災街区整備事業の制度設計を主導。

「これまでの流れをしっかりと踏まえ、いい仕事をしていきたい」と語る。まちづくりでは関係者間の合意形成や、ノウハウの提供を通じた事業の円滑化に注力する方針。同公社が培った知見を最大限発揮し「関係者の方々全てが納得する再開発を目指して頑張りたい」と力を込める。

——近年のまちづくりの状況はどう見える。——自然災害が激甚化している。

「市街地再開発事業は手続きの複雑さや体制の整備などでハードルが高く、機動的な事業展開が難しい一面がある。だが1995年の阪神・淡路大震災を踏まえ、面積要件や手続きなどで、もう少し小回りがきく事業が必要だという流れを受け、防災街区整備事業を設けた。当時の意図に即した形で事業が続いているのは、非常にありがたいこと

——実現に向けた同公社

## 首都圏不燃建築公社理事長 藤原 健朗氏

の役割は。

「合意形成の面で大きく貢献できる。公社には地元でのしがらみがない。いろいろな関係者に中立の立場でアプローチし、必要性を説明したり事業手法を提案したりできる。どういうキーパーソンをpushさえればいか、といったノウハウもある。設計会社や建設業者、および各種コンサルタントとのつながりも持っている」

「住民の間で機運が高まったり、行政側から相談を受けたりすれば、調整や相談に入った時、関係者をつ

ないだりするような仕事が可能だ。そこにエネルギーを割き、一連の手続きがスムーズに進むようコーディネートしていききたい」

——建設費の高騰や、建設業の働き方改革がまちづくりに影響を与えている。「時期によってさまざま

なコストアップ要因が生じる。ただきちんとした仕事をするためコストがかかるとのつながりも持っている」

「働き方改革に伴う時間的コストも同様だ。現場で働く人が正当な給与や休暇を得て、人間らしい生活を送ってもらおうというのが社会の流れだ。必要なものを理解していただけるよう努力したい」



——今後の事業展開に向

## 関係者全てが納得する再開発を

## 中立の立場で合意形成に貢献

けた戦略は。

「まずは人材確保だ。将来成長できる人材を確保し、現場に慣れてもらいながら、事業が担える人材に育てていきたい。また事業の広報も欠かせない。事業の出来栄や効果を積極的に広報し、結果として新たな顧客を確保するサイクルを回していくことが必要だ」

「さらには建設・不動産業者や金融機関など、パートナーとの日頃の情報共有も不可欠になる。時代のニーズに合った事業手法をすぐ提案できるよう、情報収集にも力を注ぎたい」。

◇ (ふじわら・たけろう)

1984年東京大学法学部卒、建設省(現国土交通省)入省。2013年水管理・国土保全局総務課長、14年都市再生機構審議役、16年財務省名古屋税関長、17年不動産流通研究所取締役専務理事。東京都出身、64歳。

